

國島市長に問う!!

一般質問



6月9日、12日、13日の3日間、13人の議員が市政全般について質問しました。

6月9日(金)

	議員名	掲載ページ
1	谷村昭次	7
2	倉田博之	8
3	車戸明良	8
4	山腰恵一	8
5	谷澤政司	9
6	岩垣和彦	9

6月12日(月)

	議員名	掲載ページ
1	松山篤夫	9
2	西田稔	10
3	上嶋希代子	10
4	牛丸尋幸	10
5	沼津光夫	11

6月13日(火)

	議員名	掲載ページ
1	榎隆司	11
2	今井武男	11

※本会議などの様子は、市議会のホームページ・ヒットネットTVでご覧いただけます。

(インターネットでは、当日の生中継のほか録画配信により、いつでも閲覧することができます。)

<http://www.city.takayama.lg.jp/gikai/1002453/1004843/index.html>

閩市の行政機関は、少子高齢化・人口減少のフレイズにとどまる事無く、各地域を評価し、強みと弱みを補強すべきかを特に定め、縮みながらも活力を維持するかをあらためて示すべきである。そこで、雇用吸収力を除けば①防災力、②福祉力、③資産形成力、④交通需要対応力での地域評価の視点と考える。特に資産形成力での土地・建物等の資産価値が適性に創りだされる取組みが「負動産・マイナス価値な不動産」にならない取組みは重要であり、信託制度への対応も視野に将来展望の検討をすべきである。



谷村 昭次 議員

『地域の力・地域力』の指標と減退対策は

● 教科教育の機会を
● 地域力指標と信託

答 地域力には⑤文化力も指標である。不動産資産の信託化での価値創造と流動化について今後、方向性の一つとして考える。

義務教育の機会確保の在り方・見直しは

閩年間30日以上欠席をする児童生徒への教科教育での確かな学力を身につける機会への新たな在り方と見直しによる必要な措置を講じらるべきであり、さらに、不登校に該当しない状態での「出席扱い」とどもらない学習機会を登校のみに限らず検討し、確かな機会を広い地域の教育環境に熟慮し、再検討すべき。

答 個々の児童生徒に向き合い、不登校数の減少に取り組んでいる最中。